

令和7年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和8年1月28日（水） 13:00～14:30

場所：高知県立文学館 文学館ホール

出席：委員10人中、7名が出席

議事：（1）第5期産業振興計画〈農業分野〉の令和8年度の取り組みの強化のポイントについて

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

（1）第5期産業振興計画〈農業分野〉の令和8年度の取り組みの強化のポイントについて

（山下部会員）

- ・高温対策に関して、この2年間で猛暑であったことから、県が技術導入や農業技術センターでの研究を進め、補助メニューを幅広く提供されている。また県とJAグループの定例会でも必ず高温対策が議題に上がっている。既存の対策に加え、今後新たな課題が出た際には、JAだけでは対応が難しいので、重要度を見た上で、少ない人員の中でも臨機応変な対応を県にもお願いしたい。
- ・中山間地域の振興については、農家の減少が著しい現状に対し、中山間地域を振興する品目提案を現在作成中である。具体的には、ユズやシシトウのような小面積で高所得が見込める品目、鳥獣害の少ない唐辛子、米ナス、茎わさび、花木を検討している。これらの有望品目について、地域ごとの絞り込みや新たな品目の提案もあると思うので、県や市町村にも協力をお願いしたい。

（千光士課長）

- ・高温対策については、産地からの意見を重視し、農業技術センターだけでなく農業担い手育成センターなども含めて、研究を進めていく。

（平田課長）

- ・中山間地域の振興については、担当の専門技術員も話し合いに参加している。特に提案された品目の中で、ユズは中山間の平場で長く栽培が続けられるよう生産拡大を目指したい。シシトウや米ナスのような夏秋栽培品目については、高温対策が不可欠であるため、遮熱資材の導入支援を十分に活用し、JAとも連携して振興していきたい。

（青木副部長）

- ・収益性に関して、シシトウも高収益だが、高知県の強みであるニラも非常に高い収益性がある。ニラは促成栽培だけでなく露地栽培でも十分な収益が見込めるため、有望品目として議論してほしい。

（山下部会員）

- ・いただいた提案について、JA内でも情報共有する。

(永森部会員)

- ・生産者の立場から、高温対策事業における遮熱資材導入補助について、申請から資材導入までに時間がかかる。県や市町村の予算の問題もあるだろうが、ここ3年間で夏場の高温の影響により売上が下がっており、特に露地栽培の品目では高温の影響が出ている。夏場までに資材を導入するために、申請の審査基準の簡素化など、短期間での資材導入が可能になるように検討をお願いしたい。

(平田課長)

- ・高温対策は夏より前の資材導入が必須である。当該事業は年度明けから作業開始となるため、夏場に必要な資材の導入時期において不便をかけている。今後、様式や資料の簡素化により事務作業の時間を短縮し、できる限り早期の導入が進むよう努力する。

(濱田副部長)

- ・米の価格について、現在の米価(5kgで4000円後半)では卸にかなりの在庫が残っており、6月末までの民間在庫が過去最高の220万トンから230万トンに達する見込みとなっている。令和8年度の取り組みには価格に関する記載がないが、価格形成についてどのように考えているか。

(青木副部長)

- ・米の価格については、国と同様に県が介入するものではなく、民間が決定するもの。高知県内でも、当初1万1000円で提示されたものが最終的に1万5000円以上に高騰して販売された事例があると聞いている。仕入れ価格が高く、流通単価が農家仕入れの倍近くで販売されているため、利益を減らさない販売が続く限り価格は下がらないのが現状。
- ・来年の価格については現時点では明言できないが、来年度から、生産者が生産費を提示して価格交渉ができる仕組みに変わる。JA高知県には、米穀機構が議論している米の価格指標を参考に、卸や小売との価格交渉材料として県内の生産費を正確に算出し、農家が赤字にならないよう、今後半年間で本格的に議論を進めていただきたい。

(久岡部会長)

- ・短期的な米価の動向が来年以降の生産に影響を与えることが懸念される。生産費に見合う価格設定を行う際、高知県の反収が他県に比べて極めて低く、1等米比率も低い現状では、高知県独自の生産費を算出しても他県との比較が難しい。結局、高知県の反収や品質を向上させなければ、生産費を交渉材料として活用できない恐れがあり、反収・品質向上が価格交渉のうえで重要となると考えるがどうか。

(松村部長)

- ・コスト指標については、国も全ての地域を考慮した完璧な指標を最初から作成することは難しいと考えている。主要地域の状況を基に指標を作成しようとしているが、品質、反収、輸送コストなど地域によって事情が異なる。国としては、主要な産地のコストを参考に、その地域の特性を踏まえて指標を作成し、まずは実践してもらおうという考え方である。出てきた指標を参考に、高知県独自の取り組みを進める必要があり、JAなども協力して方法を検討していかなければならない。

(久岡部会長)

- ・他県に比べて反収や品質が低い一方で、食味グランプリで高知県の品種が受賞している事例があることから、気候だけが原因とは言い切れない。JA や県の適切な指導が重要であると感じている。
- ・また、高知県の米の輸出に関する取り組みについてはどうか。

(田畑課長)

- ・全国的に米の輸出を増やす動きがある中で、海外でも日本の米が求められており、輸出は確実に伸びているので、高知の米も入り込む余地はある。いきなり海外へ輸出するのは難しいため、既に高知の産品を扱っている企業に高知の米も扱ってもらう、あるいは米販売事業者が高知の米も提案するといったアプローチで需要を開拓していきたいと考えている。

(久岡部会長)

- ・米の輸出に関して、だからこそ価格競争力のある米を作ることが重要だと感じる。

(田中部会員)

- ・本日の説明で、現状の最大の課題は気候変動と担い手育成であると認識している。高知大学農林海洋科学部でも、県内出身者が少なく、卒業後の県内定着率も低いという同様の課題を抱えている。令和5年には、IoP 研究を教育に移行し、データサイエンスやデジタルトランスフォーメーションのカリキュラムを導入した。それに伴い、高知県枠として15名の学生を受け入れ、さらに3年次編入枠として、特に農業大学からの編入向けに3名の枠を設けた。令和7年には定員を増やし、地方創生枠として、地域の振興に興味を持つ学生を全国から15名受け入れている。
- ・学生を受け入れるだけでなく、インターンシップも強化している。現在205名の学生に対し、83名分の受け入れ先を確保しており、希望者はほぼ全員がインターンシップに参加できる状況である。インターンシップを通じて、学生が農業の現実を知り、当初のイメージとのギャップを認識している。
- ・資料の5ページにある「多様な担い手の確保・育成」に関連し、高知県が作成しているプロモーション動画について、大学生向けのものはあるのか。この分野で連携を強化できれば、県内定着率の向上に繋がり、また高知県自体への就職を考えてもらえる可能性もあるのではないかと思う。

(田村課長)

- ・昨年に引き続きプロモーションとして、県内で就農した人のショート動画をSNSで配信している。しかし、大学生向けという視点ではこれまで作成していないのが実情である。大学生については、県庁でのインターンシップで農業関係部署に来てもらい関心を持ってもらう機会はあるものの、その場合は公務員志望が多く、就農に繋がるケースは少ないのが現状である。ただし、昨年度の実績として、南国市の大規模ピーマン法人に高知大学や県外大学からIoPに取り組む人材が新規採用されている事例があり、こうした形で県内への定着に取り組んでいる。

(田中部会員)

- ・本学部の留年生の中には、農業を学びたかったという理由で留年し、卒業後に高知県で就農するケースがある。まだ発掘すれば就農者は増える可能性がある。IoPの評判も良いため、この連携をさらに

活用できれば双方にとって良い状況になると考えている。

(松村部長)

- ・高校生向けの農業体験（職場見学など）は実施しているが、4年生大学卒業生へのアプローチは不足していた部分がある。大学ではIoPも含めて取り組んでいただいております、IoPのPRも兼ねて、大学側からも連携アイデアを提案していただき、一人でも多くの学生が高知県の農業などに就職し、定着できるよう協力をお願いしたい。

(田中部会員)

- ・高知県卒の定員として農業高校の卒業生も入学するようになっている。農業高校の生徒が大学を経由して就農するという形も考えられる。

(青木副部長)

- ・インターンシップについて、県の人事課が実施するもの、高知大学と農業振興部の連携によるもの、高知大学と農業技術センターの連携によるものの3種類があるが、それ以外にも、学生が農家の下で短期間の研修を受けたい、あるいは県の農業振興センターで学びたいという要望があれば、場所も含めて調整するので、積極的に相談してほしい。

(田中部会員)

- ・農園側にもインターンシップの協力を打診しているが、学生への指導に手間がかかるため、協りに難色を示す農園もあるので、この点についても協力をお願いしたい。

(宮地部会員)

- ・担い手育成、特に大学生へのアプローチについて、高知大学農学部出身者が一旦他の仕事を経て就農する事例が身近にあるので、高校生だけでなく大学生向けのプロモーションも検討すべき。
- ・IoPのSAWACHIについては、目標の農家数に達していない、あるいは期待より少ないと感じている。新しくハウスを建てる農家はSAWACHIを導入しているという話を聞いているため、実際に利用している農家からの良い点のPRを強化するのは、有効であると感じた。
- ・担い手の中で、若者や女性の就農支援について、今年は「国際女性農業従事者年」である。農業における女性の地位向上、食料安全保障の確立を目指す年であるため、この点もPRしてみるといいのではないかと。高知県には女性農家が多くいるにもかかわらず、十分にスポットライトが当たっていない現状があるため、彼女たちの活動や可能性をPRするようにお願いしたい。

(斉藤企画監)

- ・SAWACHIの加入者数を伸ばす必要がある。来年度は、実際にSAWACHIを利用している生産者に「サポーター」となってもらい、生産者の視点からSAWACHIの利点や効果を語ってもらうことで普及を推進していきたい。さらに、SAWACHIを実際に使用している動画をSNSで配信し、より広くPRして認知度を高めていきたいと考えている。

(田村課長)

- ・女性の活躍という点では、昨年度は女性と若者に焦点を当て、8名のショート動画を作成し、そのうち5名が女性であった。実家が農業を営む女性や、農業を始めたいと考える女性など、様々な方を取材し、ショート動画でPRしている。こうした動画が若い世代に広く伝わるよう、SNSを活用した効果的なPRを今後も強化していく。

(宮地部会員)

- ・夏場の高温対策に関連して、高知県では秋から雨が少なく、この1月中旬からの強い寒波で露地栽培の文旦がダメージを受けていないか心配している。水不足により木が枯れる可能性もあり、冬場に水を撒く農家もいるが水源確保が難しい現状がある。

(久岡部会長)

- ・直近の気象状況に対する県の対応や指導についてはどうか。

(平田課長)

- ・果樹の専門技術員によると、山北地域でも宮地部会員と同様に葉が落葉しそうな方も見られ、井戸水で水やりをする農家がいる一方で、水源がない農家はどうしようもない状況である。これから最も寒い時期に入り、乾燥と寒風によって寒害の二次被害が懸念される。これに対し、来年度の事業から果樹や露地栽培での水源確保のための機器導入支援を開始する。井戸を掘る費用は対象外だが、掘った後のポンプや配管に必要な資材など、一連の機器・資材の導入を支援する。井戸を掘っても水源がないケースもあるが、対策が可能な農家には積極的に活用してほしい。

(山下部会員)

- ・青果物の販売促進について、現在、卸売市場や花卉市場のノウハウを借りながら、高知の産品を販売する取り組みが継続している。この取り組みは市場側にも学びの機会となり、力をつけていける点で有効である。こうした取り組みが一過性で終わらないよう、継続的に実施していくことが重要であるので、県にも引き続き協力していただきたい。
- ・農薬の新規登録について、農薬メーカーから新剤が発表された際に産地からの要望をうけ、適用拡大に向けて高知県内で試験栽培を行っている。問題がなければ赤本（農薬登録情報）や曆に掲載されて農家が使用できるようになるが、年間登録数が少ないとの意見が担当部署より挙げられている。JAでは試験が難しいため、行政の協力を得て登録を進めているが、この速度が遅いと、新しい薬剤が登録されても農家が実際に使えるようになるまでに2、3年かかることになり、適正な使用機会を失うことになるのではないかと懸念している。

(千光士課長)

- ・毎年新しい薬剤の登録が行われているが、県が関与して登録拡大を進めるべき品目については、これまでも積極的に取り組んできた。しかし、メーカーが他の県で登録拡大した薬剤が本県で高い効果が得られるかどうかは、本県の状況に合わせた検討が必要である。これまで試験は高知県植物防疫協会などが中心となって実施してきた。今後も引き続き関係機関と連携し、協力して進めていきたい。

(青木副部長)

- ・農薬の新規登録や適用拡大について、高知県では以前から積極的に取り組んでいる。農業技術センターでは、メーカーから新規登録される、または登録が見込まれる薬剤について、高知県内で栽培されている品目での試験実施要望を受け、適用拡大を進めている。農業振興センターや農家の協力を得て試験を行ったり、試験場で実施したりと、どこの県よりも農薬登録に前向きに取り組んできたのが高知県であり、その姿勢は今も変わっていない。必要であれば、環境農業推進課が担当窓口として全体をまとめているため、JAグループから相談があれば説明する。

(以上)